



2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーシン
 コード番号 6985 URL http://www.u-shin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡部 哉慧
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也 TEL 03-5401-4660
 四半期報告書提出予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	40,925	—	1,485	—	735	—	△295	—
2017年12月期第1四半期	38,321	0.0	946	95.0	702	—	144	—

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 △1,139百万円 (—%) 2017年12月期第1四半期 1,277百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	△9.33	—
2017年12月期第1四半期	5.14	4.99

(注) 2017年12月期より決算日を11月30日から12月31日に変更したことに伴い、当第1四半期(2018年1月1日から2018年3月31日)については、比較対象となる前第1四半期(2016年12月1日から2017年2月28日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	135,495	30,059	21.1
2017年12月期	137,592	31,217	21.7

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 28,716百万円 2017年12月期 29,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年12月期	—	—	—	—	—
2018年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	152,000	—	4,300	—	3,100	—	3,400	—	114.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

前期2017年12月期は決算期変更に伴い2016年12月1日から2017年12月31日までの13ヶ月決算であったため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年12月期1Q	32,309,108株	2017年12月期	32,309,108株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	672,016株	2017年12月期	672,016株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2018年12月期1Q	31,637,092株	2017年12月期1Q	28,094,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高409億25百万円（前年同四半期比6.7%増）、営業利益14億85百万円（同56.9%増）となりました。経常利益は、メキシコペソ、ブラジルリアル等の新興国通貨に関する為替差損（3億96百万円）が発生したため、7億35百万円（同4.6%増）となりました。当期純損益については、昨年12月に実行した中国・無錫工場の持分取得に関する税金費用の計上もあり、純損失△2億95百万円を計上しました。（前年同四半期は純利益1億44百万円）

各セグメントの業績は、以下のとおりです。

自動車部門は国内向けを中心に堅調に推移し、売上高342億93百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益11億20百万円（同22.9%増）となりました。

産業機械部門は、売上高60億53百万円（同11.2%増）、営業利益8億55百万円（同29.4%増）となりました。国内農機向けにおいて、前期に発生した排気ガス規制強化前の駆け込み需要の反動はありましたが、海外向け農機・建機関係の好調により補いました。

住宅機器部門は、売上高5億77百万円（同3.7%減）、営業利益21百万円（同4.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,354億95百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億96百万円減少しました。流動資産では現金及び預金や棚卸資産が減少し、固定資産では有形固定資産、投資有価証券が減少しました。

負債は1,054億35百万円と、前連結会計年度末に比べて9億38百万円減少しました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が減少した他、借り替えに伴い1年内返済予定の長期借入金（流動負債）が減少して長期借入金（固定負債）が増加しました。

純資産は300億59百万円と、前連結会計年度末に比べて11億57百万円減少しました。株式市場・為替市場の変動により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定が減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月14日に「平成29年12月期 決算短信」にて公表した連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,699	26,113
受取手形及び売掛金	26,882	25,912
電子記録債権	2,798	5,062
商品及び製品	7,467	6,818
仕掛品	2,802	2,784
原材料及び貯蔵品	7,916	7,440
その他	5,686	6,468
貸倒引当金	△761	△702
流動資産合計	80,491	79,898
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,467	12,069
機械装置及び運搬具(純額)	9,757	9,962
工具、器具及び備品(純額)	4,125	3,433
土地	8,736	8,720
建設仮勘定	5,623	6,085
有形固定資産合計	40,711	40,270
無形固定資産	1,212	1,091
投資その他の資産		
投資有価証券	12,255	11,564
その他	2,993	2,746
貸倒引当金	△83	△83
投資その他の資産合計	15,165	14,226
固定資産合計	57,089	55,589
繰延資産	11	7
資産合計	137,592	135,495

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,158	20,945
電子記録債務	6,823	6,998
短期借入金	12,370	13,758
1年内償還予定の社債	6,632	6,697
1年内返済予定の長期借入金	11,651	8,020
製品補償引当金	471	291
その他の引当金	2,238	2,624
その他	19,221	18,090
流動負債合計	82,568	77,425
固定負債		
長期借入金	18,543	22,590
引当金	448	424
退職給付に係る負債	3,373	3,357
その他	1,440	1,638
固定負債合計	23,805	28,010
負債合計	106,374	105,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,546	14,546
資本剰余金	14,652	14,649
利益剰余金	△1,193	△1,488
自己株式	△513	△513
株主資本合計	27,490	27,193
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,749	4,268
繰延ヘッジ損益	△150	△149
為替換算調整勘定	△2,191	△2,545
退職給付に係る調整累計額	△39	△51
その他の包括利益累計額合計	2,367	1,522
新株予約権	1,321	1,321
非支配株主持分	37	22
純資産合計	31,217	30,059
負債純資産合計	137,592	135,495

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上高	38,321	40,925
売上原価	34,195	36,297
売上総利益	4,125	4,627
販売費及び一般管理費	3,179	3,142
営業利益	946	1,485
営業外収益		
受取利息及び配当金	58	96
為替差益	158	—
その他	26	93
営業外収益合計	243	189
営業外費用		
支払利息	148	130
コミットメントライン手数料	191	240
為替差損	—	396
償却原価法による新株予約権付社債利息	80	65
その他	66	106
営業外費用合計	487	939
経常利益	702	735
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	29	—
特別利益合計	34	0
特別損失		
固定資産除売却損	7	1
製品補償引当金繰入額	76	66
減損損失	8	65
事業構造改善引当金繰入額	13	41
特別損失合計	105	175
税金等調整前四半期純利益	631	560
法人税、住民税及び事業税	426	544
法人税等調整額	61	310
法人税等合計	487	854
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144	△293
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	144	△295

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年12月1日 至 2017年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	144	△293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	708	△481
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	418	△353
退職給付に係る調整額	3	△11
その他の包括利益合計	1,133	△845
四半期包括利益	1,277	△1,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,277	△1,140
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く海外連結子会社において、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号(金融商品)およびIFRS第15号(顧客との契約から生じる収益)を適用しております。

当該会計基準の適用が当社の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微です。

(追加情報)

(償却原価法による新株予約権付社債利息)

当社が発行したゼロ・クーポン(無利息)の新株予約権付社債(以下、CB)については、会計処理として区分法を採用しており、CBの発行額のうち新株予約権部分の評価額を「新株予約権」として区分して純資産の部に計上し、その残額を「社債」として負債の部に計上しております。

本会計処理は、「社債」の金額を、株式転換が生じなかった場合の満期償還額(CBの発行額)まで、満期までの期間にわたり平均的に引き上げる処理(償却原価法)を行うものであり、各会計期間における引き上げ額について、「償却原価法による新株予約権付社債利息」と表示しております。当該引き上げ額は償却(アモチゼーション)であり、満期償還時を除いて現金支出を伴わないことを勘案し、「支払利息」とは区別して別科目で表示しております。

(製品補償引当金繰入額)

当社グループが納入した自動車部品に関して、顧客の不具合対応による費用発生に備えて引き当てており、状況の変化に伴い引当額の見直し等を行ったものです。

(事業構造改善引当金繰入額)

当第1四半期連結累計期間において、米州における生産体制合理化の一環として清算を予定している連結子会社 YUHSHIN U. S. A. LTD. について、生産拠点等の閉鎖・移管等に伴い見込まれる費用に備えるため、合理的な見積額を計上しております。

(偶発債務)

当社グループが納入した自動車部品に関する顧客による不具合対応費用の一部を負担する可能性があります。調査を継続中のため金額の合理的見積りが困難であり、引当金の計上は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2016年12月1日至2017年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,276	5,445	599	38,321	—	38,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	90	0	151	△151	—
計	32,336	5,536	600	38,473	△151	38,321
セグメント利益	911	660	20	1,593	△647	946

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去7百万円及び全社費用△654百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,293	6,053	577	40,925	—	40,925
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	72	0	139	△139	—
計	34,360	6,126	578	41,064	△139	40,925
セグメント利益	1,120	855	21	1,997	△512	1,485

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去9百万円及び全社費用△522百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。